

英語教育改革が 2020 年度からスタート、 小中高校で英語の授業はどう変わる？

学習指導要領が見直され、英語教育が 2020 年度から大きく変わります。小学校 3 年生から英語教育がスタートする一方、中学校では英検準 2 級、高校では英検 2 級以上を目指した授業が展開されます。

背景と目的

社会情勢の変化に伴い、社会活動において求められる力が変化しています。知識のみならず、思考力・判断力・表現力や、主体性を持って多様な人々と協働する力がより一層求められるようになりました。また、グローバル社会の進展により、本人の居場所や志向を問わず、「英語を使う力」の必要性が高まっています。こうした背景の下、現代社会で活躍するにあたり必要となる力を、学校教育を通じて養成する仕組みをつくるのが、教育改革の目的です。

教育改革のスケジュール概要(2020 年度～2024 年度)

2020 年度 ・小学校で「新学習指導要領」が全面实施
2020 年度大学入試(2021 年 1 月実施)より、「大学入試センター試験」に代わり「大学入学共通テスト」を実施(大学入試改革の第一段階)。
☆英語民間試験の成績を共通テストに使用開始

2021 年度 ・中学校で「新学習指導要領」が全面实施

2022 年度 ・高校で「新学習指導要領」が年次進行で実施
☆すべての高校で、この年度の新入生から英語の授業が新課程に移行

2024 年度 ・2024 年度大学入試(2025 年 1 月実施)より、新学習指導要領に準拠した入試が開始(大学入試改革の第二段階)。
☆すべての大学の、英語を含む入試の方針が変化

(2019 年 5 月時点)

<小学生>

小学 3・4 年生「外国語活動の実施学年が前倒しに」

従来、小学 5・6 年生を対象に行われていた「外国語活動(英語)」の授業が前倒しとなり、小学 3・4 年生からスタートします。年間の時間数は 35 単位時間なので、週 1 コマ程度の授業が追加で実施されることになります。

外国語活動の授業の目的は「英語に親しむ」ことで、英語での「聞く」「話す(やり取り)」「話す(発表)」の 2 技能 3 領域におけるコミュニケーションが中心です。

小学 5・6 年生「教科としての英語がスタート」

「教科」として「英語」の授業が始まります。年間 70 単位時間の授業となり、実施頻度は週 2 コマ程度です。

外国語活動と異なり、教科としての英語には成績がつき、授業では検定教科書が使用されます。語彙の習得数に目標が設けられ、小学校を通じて 600～700 語程度(現行の中学校の目標語彙数 1200 語の約半分)の習得を目指します。文法は疑問詞、代名詞、動名詞、助動詞、動詞の過去形などを使った基本的な表現を学び、これらは現行の中 1 生の学習内容を多く含んでいます。

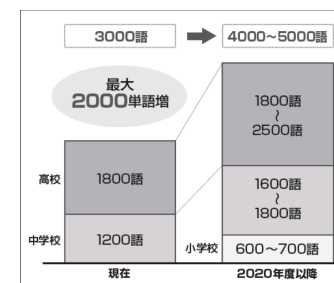
<中学生>

授業が All-English 化。「聞く」「話す」学習が大幅増

文科省発表の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」によると、中学校の英語の授業についても、「授業を英語で行うことを基本とする」という方針が示されています。

教師から生徒への説明はもちろんのこと、生徒から教師への質問や発表、生徒同士のやり取りまで、すべて英語で行うということになります。

また、小学生と異なり授業時間数は現行から変わりませんが、学習内容はレベルアップします。まず、習得語彙数が、現状の 1200 語から 1600～1800 語に増加します。



<高校生>

大学入試改革による英語 4 技能化。

大学入試も大きく変わります。大学入学共通テストの導入に伴い、英検、TOEIC、ケンブリッジ英語検定など 8 種の英語民間試験が導入されます。

2020 年度以降の大学入試では、従来と比較して、高い英文読解力やリスニング力、「書く」「話す」ためのアウトプット力、そしてそれらの基礎となる確かな文法力や語彙の活用能力が求められるようになります。こうした力は一朝一夕では身につけません。小・中・高を通じて、しっかりと力を養っていく必要があります。

教員、生徒とも英語力は目標に及ばず

英語能力の向上にはいくつかの課題が残っています。

文部科学省は教育振興基本計画で、中学生が語学力の国際標準規格「CEFR(セファール)」の A1 レベル(英検 3 級相当)以上、高校生が A2 レベル(英検準 2 級相当)以上の英語力を目標としてきましたが、2018 年度の全国調査では中学、高校とも目標に到達した生徒は約 4 割にとどまりました。原因の 1 つとして指摘されるのが教員の英語力不足です。

自分が受けてきた英語教育と異なる方法、レベルの指導を求められ、多くの教員が対応できないているせいや、外国人の英語指導助手(ALT)に丸投げしてしまうケースも見られます。

文科省の有識者会議は、教員の英語力向上に向け、教職課程の見直しを進める必要があると提言しています。

情報収集を欠かさず、早期から適切な学習準備を

英語教育を取り巻く環境は現在進行形で変わっています。ここでは小・中・高の英語教育改革の概要と、小・中学生のうちから注目したいポイントに触れましたが、今後も引き続き注視していく必要があります。

英語学習を早い段階から始めることは英語に対する抵抗をなくし、子どもたちの可能性を広げてくれるはず。幼児期から英語と慣れ親しむことも大きな意味を持ってくるでしょう。

(日本教育新聞より一部抜粋)

私たちの子供達には、今のうちからたくさん英語に触れて、英語大好きになって欲しいワン！

